

昭和五十二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079

振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

## 〈もくじ〉

### ■巻頭言■

- 日本の「労働貴族」の現状……………2
- 現実の闘いで社公民路線は破綻……………3
- 社会党第五回大会の報告——……………6
- 社会党大会をふり返って……………9
- 「連合」を従えた日経連のいたい放題……………11
- 「労働問題研究委員会報告」のポイント——……………15
- 連合発足一年の本質……………16
- 一九八九年労働運動のポイント(二)——……………18
- 大軍 拡 予 算……………18
- 一九八九年予算案の特徴——……………18
- 京都総評を守れ……………18
- 読者からのおたより……………18

# 旬刊 社会通信

NO. 395

一九八九年二月二日

一九八九年二月二日発行

(毎月一日・二日・三日発行)

## ■ 巻頭言 ■

## 日本の「労働貴族」の現状

日本経済の好景気は三年目に入つてなお拡大の方向にある。そのため大企業・財界が巨額の利潤をあげている。しかし総評の調査でも九割の働く仲間が「生活は苦しくゆとりはまったくない」と答えている。賃金についても働く者の不満はむしろ多く、八六パーセントを占めている。少しゆとりのある生活をするためには、直ちに平均十万円以上の賃上げが必要になっている。

日本独占資本は過剰な資本をかかえ、日本のいたるところで、株や土地問題をひきおこし、さらに外国とは「貿易・経済戦争」を激化させているのである。レーニンはずでに今から七三年前の一九一六年に、資本主義は「貧乏な生活におかれて住民大衆の生活水準をひきあげることができるなら、資本の過剰など問題にならない」といつたうえで、「過剰の資本は、その国の大衆の生活をひきあげることにはもちいられないで―なぜなら、そうすれば資本家の利潤はさがることになるから―国外へ、後進諸国へ資本を輸出することによって利潤をたかめることにもちいられるであろう。」(帝国主義論)と述べている。日本の対外純資産は三千億ドルに迫っている。ここから生ずる利潤は日本の労働者・サラリーマンからの搾取よりも大きい利潤をえていることになる。

巨額のこの利潤の一部は、直接か間接のどちらかの方法で、自民党議員の育成と活動費となっている。さらに野党の一部をも買収していることはまちがいない。自民党と大企業・財界の関係は今さらいうまでもない。財界から苦情がでるほど自民党とその議員の金使いは荒いのである。自民党は選挙で勝つために、そして自民党政権を維持するために湯水のごとく金を使わなければならないほど、自民党政治の矛盾は拡大・深化しているという証明でもある。

野党の一部の買収は、民社党に対する軍需産業と自動車産業などの大企業の出す政治献金にみることが出来る。塚本民社党委員長のリクルート疑獄への関係はまさに「野党上層部買収」の典型であろう。矢野公明党委員長の「株取引(明電工)」も同じことである。

労働組合の指導部の上層は、いわゆる「労働貴族」にいまや完全に「成長」している。労働貴族が野党に対して自民党の手先となって政治的介入をすることはしばしばである。

「連合」のなかの右翼組合幹部は、日米安保条約と自衛隊の容認、原子力発電への賛同を民社・公明にとどまらず社会党にまで要求している。龐大な自民党の国会対策費や政府の内閣官房機密費のかんりの部分は労働貴族と野党対策費となっているといわれている。消費税国会のなかで生れた自公民路線(共闘?)の「経済的基盤」はここにあったのである。

「労働貴族」といわれる人達の思想は当然のこととして資本家に極めて近い。行革賛成、教育改革、小選挙区もやるべきだと考える。消費税に対する態度にも労働組合幹部の上層、ことに電気、自動車などの組合幹部は消費税導入に賛成であった。労働貴族は資本家をはじめ天皇や政府や行政の幹部に弱いのである。〇〇審議会、〇〇調査会などの委員にどうぞといわれると反労働者的なものであつても拒否したことがない。

今や白中堂々と自民党幹部や政府・各省の幹部とゴルフをやるようになっていく。今なおカケマージャンや宴会などで安く買収される労働貴族まで行かない「ダラ幹」もいるのだが――。部・課長にするとか校長にするとか、さらに定年後の地位を保障するなど買収の範囲は広がっている。

労働運動のなかに労働貴族の存在を許さない対策は何か。それは何よりも職場から組合民主主義によるたたかう方針を明確に確立することであろう。そして一つ一つのたたかいの総括を必ず行い、役員選出も形式的でなく全組合の意思で選出されるようにすることである。幹部には組合決定・方針に責任をもたせることである。学習、労働者教育の後退も労働貴族を生む温床になっている。

(動)

## 現実の闘いで社公民路線は破綻

—— 社会党第五四回大会の報告 ——

社会党第五四回定期全国大会は、一月二五日、三日間の大会の幕を閉じた。この大会は、鋭く対立する議案（新宣言や党改革）もなく、また、昨年の臨時国会で「消費税」の導入を許してしまったが、参議院を先頭によく闘った。このことは、黨員の間だけでなく、来賓あいさつのなかでもきわめて評価は高かった。その証明として各新聞社の世論調査によっても社会党の支持率は上っている。そのため、一般党務報告も発言通告者が、十一名と少なく、発言者の調整は必要なく、全員に発言させた。平穏な大会であったといえる。マスコミ関係もそのように報道しているし、社説のなかでも、朝日新聞は、党大会で来賓として出席し発言した日高六郎氏の三つの貧困（哲学、政策、人材）を克服することに取り組んではどうか、という提言を生かすように述べた上で、「今度の大会の雰囲気には、ここ数年みられなかった明るさと落ち着きを感じられた。不毛の論争をよびやすい懸案がなかったこともあるが、約七十人もいた女性代議員の活躍が会場の空気を変えているようである。社会党もようやく変わり始めた。この変化をしっかりと定着させて、開かれた党をつくりあげていくことが社会党の課題だろう」という。

毎日新聞は、消費税の廃止やリクルート疑惑の追及、国民の政治不信、そして、労働界の再編による社会党・総評ブロックの解体など、当面の課題に対して掘り下げた論議がみられなかった、と解説している。

この指摘は、上部だけを見た場合は一面当てはまっているといえる。しかし、社会党をとりまく内外の諸情勢、とくに社会党を社公民路線、そして保革連合の体制内政党に引きづり込もうという策動は終わったわけではなく、水面下では、執拗につづけられている。この攻撃に対して、党の原則を守り、勤労国民とともに闘う党づくりをめざすわれわれとの間の相克もしたがって終らない。その観点から大会の総括への一素材として報告する。

### 消費税反対に国民の共感

大会の論議の焦点の第一は「消費税」反対の国会闘争をめぐる総括であった。周知のように、公明党・民社党は、政府に事実上手を貸し、社会党との共闘は成立しなかった。したがって「社公民路線は破綻した」「党は公民にすり寄り寄らず独自性を発揮すべきだ」など、社公民路線や社公民共闘についての批判が多くだされた。

しかし、他方で「野党第一党だが議席が少ないので、公民との共闘を修復すべきだ」という意見も出された。この点の論議が本格的にはつまらないまま、終ってしまった。

われわれは、一般的に共通する課題で共闘する、という方針を否定すべきではない。それは対共産党に対しても同じ態度でのぞむべきである。それが全野党共闘である。問題は、国会共闘の戦術だけでなく、反独占、反自民の立場から、勤労国民とともに最後まで闘う姿勢を貫くべきであり、消費税国会は、間違いなく公民にひきづられることなく、反対を貫いたことが評価されているとみるべきである。この点をもっと明確にすべきであった。

### 浮き上がった全電通

同時に大会で印象的であったのは、全電通代議員の発言であった。彼は「臨時国会に失

望した。社公民連共闘を堅持するためには、反対だけでなく、修正闘争も辞さずという方針を取るべきだった」と発言して、バラバラの拍手の上に大会から浮き上ってしまった。社公民路線を声高に主張し、連合による政権構想こそ社会党の進むべき道、と主張することができると霧困気になかったことは、大きな収穫であった。

#### 国労闘争に強い連帯の声

次の焦点は、いよいよ重大な時期を迎えた、国鉄清算事業団の雇用確保と、国労に集中的にかけられている不当労働行為に対して、これを支援、共闘する闘いである。都道府県本部提案の決議として、「国鉄清算事業団の雇用確保とJR職場における地労委闘争支援に関する決議」が準備されたが、党中央と国労本部との協議によって、提出されなかった模様であるが、多くの代議員が、その実態と闘争の経験を報告し、党中央も本腰を入れて闘うべきであると強調した。

これに対して、本部側も雇用、労働条件、生活、権利を守るために、全力をあげて闘うことを約束した。この確認は運動方針小委、組織、機関紙、財政小委でも共通になされている。今後の闘いのなかで、方針を十分に生かしていくことが必要である。

ただ、土井委員長を清算事業団に入れるべきだという代議員の質問には、総務局と相談する、と山口書記長は答弁したにとどまった。

総評解散、連合結成への労働運動の再編成のなかで、「連合に行かない組合」「行けない組合」との関係については、連合と他労組を区別することなく対処し、党の影響力を高めていく努力をする。地区労を残す努力と平和運動など、新ナショナルセンターに引きつけない闘争課題については、総評と協議して今後も取り組めるよう努力することも確認された。

#### 歯切れ悪い天皇答弁

天皇の死去にともなう諸行事や、新天皇の即位にともなう行事を利用して、天皇を国民統合の実質上元首化を狙う動きが強まっているなかで、天皇制の問題についても議論が集中した。土井委員長の「天皇にも戦争責任はある」とする発言の評価は高く、「朝見の儀」「大葬の礼」などの出席という具体的対応を含めて、そのあり方についての質問に対して山口書記長は、土井委員長との間に意見の違いはない、天皇に関する公式見解は、社会新報の「主張」通りで、戦争の前と後はわけるべきで、戦争当時の反省も必要だが、その反省の上に立ってつくられた平和憲法を守り「政教分離」「象徴天皇」などの条項を守らせることだ。具体的な行事への参加、不参加の決定もこの原則に立って決定する、という方針を繰り返しのべた。

そのなかで山口書記長は、天皇の戦争責任について、旧憲法五五条を引用して、同憲法は、「国務大臣は天皇を輔弼（ほひつ）し、その名で責任に任ず」とあり、太平洋戦争の開戦の詔勅は天皇の名で出されたが、天皇を輔弼した大臣にもある、と答弁した。聞きようによつては天皇の戦争責任を免罪しているとも聞こえるし、また逆に天皇も大臣も責任があると聞ける。まったく歯切れの悪い答弁であったが、その一方で、天皇問題でこれ以上突っこめば、「党が混乱する」という意見もあった。しかし、現在の憲法は「主権在民」であり、国民が主人公であるにもかかわらず、天皇死去による行事と、これから予定されている新天皇の即位諸行事は、首相をはじめ各界の人びとが「臣下」の礼をとっており、

憲法の精神に反する。「政教分離」が守られればそれで良いという問題ではない（これも守られそうにないが）。

#### 党建設の基本は党員拡大

以上の諸点以外にも、農業危機の克服の問題、原発反対とこれに替るエネルギーの問題など、党政策の基本問題についても数多くの意見が出された。

政策や基本方針の問題だけでなく、党の組織建設も大きな問題である。党中央は、この間「協力党員」拡大だけを強調してきた。とくに福岡県本部田川総支部の拡大などが大きくクローズアップされたが、党建設の基本は基本党員であり、その周囲に支持層の組織化、新報拡大の活動を結合させることが肝要である。その点からも、一時的に協力党員だけ増えたことを評価するだけでなく、百万党の総括、三年前の参議院比例選挙の順位決定の際に問われた党員拡大の総括などをキチンとしなければならぬ。その点の議論が時間もなく不十分であった。

社会新報の拡大についても、一時のような集中拡大は少なくなっている。そして日刊化も大きく後退してしまい、次の値上げが予定されている情勢のなかで、「三十万部」体制を確立するために、全党あげて取り組み、消費税が導入されても値上げしないですむようにしよう、という方針が確認された。そして、値上げの場合は、党の正式機関（大会、中央委）で決定することもあわせて確認された。

#### 闘うほど社会党への支持は増大

以上のことを中心に確認、決定されるとともに、決議や大会宣言も満場一致決定した。五四回大会は役員改選もなく、三日目の二五日は早く閉会した。

表は平穏に終わった大会であるが、大きな教訓をもった大会である。それは先述したように「社公民路線」から「革新連合」に進もうとする内外の動きのなかで、闘いを通じてこの路線を止めたことである。反消費税の闘いは、反対の大きいわりには、われわれの力不足もあって、闘いを大衆的に盛り上げることに成功しなかった。けれども国会闘争で原則的な態度を貫いた。そうすれば、当然ながら公明民社とは共闘できなくなる。

国鉄清算事業団の雇用確保の闘いや、いま各地で闘いつづけられている国労の不当労働行為に対する地労委闘争も勝利がつづいている。この闘いも公民と一緒に闘える条件はない。現実の闘いで社会党がぐらつかなければ、社公民路線どころか、共闘さえもできない事実は大い。しかも、その頑張りが勤労国民の支持を受ける。最近の朝日新聞の世論調査によれば、竹下内閣と自民党の支持率は下がり、社会党は二五%まで上っている。闘うほど支持率が上る、という愉快な結果となっている。

これからも政府自民党、独占資本からさまざまな攻撃がかけられてくるであろう。年金の支給年齢の高齢化への引き上げなどもそれであり、党内の一部からそのたびに、公民との共闘重視のために、反対ばかりでなく、修正も含めて対応しろという声は必ず出るであろう。

しかし、今大会での結果は、現実の闘いが「社公民路線」を破綻させる。このことを教えていると思う。消費税廃止、リクルート疑獄解明で国政選挙に勝利し、国労闘争と連帯する闘いをますます強めよう。

## 社会党大会をふりかえって

社会党第五回全国大会が、一月三日～五日に開催された。消費税は自・公・民協力により、十分に審議もされず強硬採決された。また、リクルートは、竹下総理大臣をはじめ中曽根、安倍と政府自民党の中枢が関わる大疑獄となり、国民の政治不振は極を究めていた。

一方、社会党は、消費税国会において、参議院で共産党とともに牛歩戦術をとり、数年ぶりに徹底的に闘った。党員は久し振りに党にたいして自信と誇りをもつことができた。また、勤労国民は消費税への不満と徹底的に闘った社会党に支持をあたえ、自・公・民の支持低下となった。さらに、反原発運動もチェルノブイリ原発の事故以来、主婦層を中心により放射能による食品汚染問題から「国民的」運動に広がっている（社会党を中心とする原地の先進的な闘いが土台にあった）。

今大会は、右翼的労戦統一という後退現象の中でも、資本主義の矛盾の拡大に正しく適応し闘えば、法則通りに運動は高揚するという中で開催された。

### 次代を担う青年、婦人をもっと大事に

大会討論は次項に譲ることにして、大会を通じて感じたことを二、三点ふれる。

第一に来賓挨拶はほとんど消費税国会にふれ、社会党の闘いを評価したものであった。税制国民会議議長・清水信次氏、婦人運動家・松浦三知子氏、中小企業連絡会代表、中小商工連合会、日青協があいさつしたが「税制国会において社会党は、徹底的に闘い勤労国民のために頑張っていた。こうした運動を社会党が続ければ、党の支持率は拡大していくのではないか」に代表されている。公明党の大久保書記長がふれなかったのは当然としても、総評の黒川議長はふれずじまだった。いみじくも今日の労戦「統一」の現状を反映しているようであった。

第二に、今大会から、各県一名の婦人代議員が別枠で認められた。約七〇名の参加とのことである。婦人は、男性に比べて社会的、党・労働運動においても、代表になりにくい「社会的常識」がある。一定の配慮がされることは当然である。しかし、婦人運動のなかでも、若手が参加しにくい（年配者が悪いわけではないが）「常識」が支配しているように感じられた。党は、次代を担う青年（男女）を大事し、大会にもっと参加できるように考えるべきである。

婦人運動は現状や運動直感に鋭いものを持っている。しかし、下部党員や勤労国民から不信心を持たれている最大の原因は『新宣言』によるイデオロギーの後退であるが、婦人代議員はこうした観点は弱く、大会の緊張感を失わせてしまったことは否めない。

第三に、朝鮮労働党の初めての参加である（入国自体も初めて）。あらためてわが社会党の朝鮮政策の正しさと（絶対に変更してはならない）、国際的緊張緩和を知ることができた。以下運動方針小委員会を中心に大会討論の特徴的なことを報告する。

### 消費税で大衆闘争を

今税制国会については、ほとんどの代議員がふれた。代議員の多数は、党の闘いは勤労国民から支持を得たし、党員も自信を持つことができたというものである。

「国会で党は頑張り末端の党員は元気づけられた。国民の期待に答えた。これからも筋を通してもらいたい」（福岡）、「税制国会は党支持者を勇気づけた。『新宣言』とは違う闘いであり、見直すべきだ」（杜青回）、「党員や支持者に勇気を与えたという発言は、傾聴に値する。参議院であれだけの闘いができたのだから、衆議院でなぜ出来なかったか総括が必要」（沖繩）、「今年ほどいい気分正月を迎えたことはなかった」（青森）、「消費税の

闘いはこれから大事だ。院外の大衆闘争をもっと強めるべきだ」（千葉）をはじめ富山、鹿兒島県本部代議員等からの発言があった。

一方、全電通は一般党務報告に対して「先の国会で、不公平税制の是正もできず、消費税はほぼ原案、リクルートも解明されず、社公民共闘も崩れ最悪だ。『新宣言』に立ち修正闘争も辞さずという態度でいくべきだった」と発言している。小委員会でも三重の伊藤衆議員（全電通組織内）も同じように「自己満足に終っている」と発言している。全電通・政構研は同様の立場である。しかし、消費税に対する国民的批判と党の支持率の上昇、来賓挨拶等があり、こうした発言は全電通出身者中心となった。

これに対して、執行部は「公約違反、つまり憲法違反に対しては、妥協なき闘いをやる。しかし、政策の問題は、一本（絶対反対）でやるわけでない」、「保・革伯仲時代に『新宣言』に添った連合があれば、三〇〇議席を許さなかった」と答弁している。

この答弁では、党は「公約違反」に闘ったのであり、消費税に「絶対反対」で闘ったのではないことになる。消費税は、所得税の最高税率の大幅引下げ（二年間で最高税率が七〇%から五〇%）と法人税の大幅減税がセットで出されている。その分が勤労国民への増税となる、極めて階級的な税制である。

### 平和の党を貫け

天皇問題も今大会の焦点の一つであった。党務報告に対して「土井委員長の『天皇の戦争責任』は、遅きに失したが、評価できる」（新潟）、「土井委員長の発言によって大会にこようという気になった」（婦人）の発言があった。また、「書記長の『その責任は輔弼（ほひつ）した各大臣にもある』という発言は、天皇の責任を曖昧にする」（社青同）、「委員長と書記長が違うとなつては、天皇の戦争責任は明確」（沖繩）、「委員長と書記長が違うことは分かった。例えば墓の大きさにしても象徴を超え、『元首』のようになっては」（千葉）、「二月二四日の休日に反対すべきだ。党声明からしても宗教行事と国家行事が明確に違わなければ、党は参加できないはずだ」（神奈川）等の発言があった。

政構研は、「憲法に定められた象徴天皇制を守っていくのが大切（言っていることがよく分からなかったが）」（島根）の発言一つであった。

執行部は「土井委員長は憲法学者の立場で発言。党の見解は一月一〇日の『社会新報』のとおり。旧憲法五五条によれば天皇の名で出されたものでも、（天皇だけでなく）各大臣にもある」と答弁があった。

党見解の「天皇の大権とその威を借りた軍部によって戦場に駆り立てられた」ということからしても、「天皇にも大臣にも責任があった」とならざるをえない。しかし、よく聞いてみると旧憲法五五条「各大臣は天皇を輔弼し、その責に任ず」によって、「戦争責任は回避された」ということらしい。これでは天皇の名によって戦場に駆り出され、家族をなくされた遺族や苦しみを受けた国民、侵略されたアジア国民は浮かばれない。また、当時の「責任者」は責任を取らされているのである（ほんの一部でしかないが）。平和の党として、余りにもだらしなくはないか。

### 党は国労問題に全力を

あと一年後に迫った国鉄・清算事業団の現状と党の任務に多くの発言があった。とりわけ岡山の国労出身の代議員の「四三〇〇名が不安の中で闘っている。子供たちまで不安に怯え、人間の尊厳が侵されている。『JRは国鉄改革法を守れ、JRに採用させよ』という党声明を出してほしい」の発言は参加者の胸を打った。また、「国労組合であるがゆえの差別はますます強くなっている。土井委員長に事業団に入ってもらいたい。『国鉄清算事業団闘争に連帯する会』に対する取り組みを強めてほしい。後わずかの期間になっているの

で早急な取り組みを」(茨城)、他に社青同、北海道、神奈川等の発言があった。そして、「党が全面的に闘う証しとして、土井委員長から事業団に入ってほしい」と発言者全員が述べていた。

それに対して、執行部からは、「参議院の付帯決議の『一人も路頭に迷わせない』にそって、北海道、九州の県本部と相談してやる。土井委員長の日程は総務局になっており、意見は伝える」と答弁がされた。

党がこの程度で良いのかという不満もあるが、「やる。委員長も総務局の日程で」との発言を基に下から押し上げ、実現させる以外ない。しかし、小委員会報告作成にあたって、ある中執は「土井委員長の清算事業団訪問」という文言には最後まで抵抗したし、『社会新報』(一月二十七日)の運動方針小委員長報告からは落ちていた。訂正することになったが、どうも別の意図があるように思えるのは穿った見方だろうか。

#### 党建協の強化と拡がり

原発問題では、青森、山形、新潟、富山、愛知から「脱原発法」の取り組みを党は受け身でなく、主体的に取り組め、「福岡参議員が『原発は悪魔の手先か』という本を出したが、党の原発方針を逸脱しているだけでなく、党を誹謗・中傷している」等の発言があった。また、原発容認の発言が、近年になくなかったことである。方針も近年のなかでは一番まともに書かれている。一定の「国民的」運動の盛り上がりの中で、容認派も配慮したといえる。

執行部は「脱原発法」で党は市民運動に協力する、福岡問題については「党の議員は党の方針に添ってやってもらう」と答弁するだけで、逸脱していることに対してどうするかはなにもなかった。

「基本政策と連合政権のあり方。一〇年前の『社公合意』の展望はあるのか(沖縄)の発言があった。それに対して執行部からは『新宣言』の四大基本政策目標は変える気はない」と意図的にすれ違わせ、詭弁を用いている。基本政策とは、いわゆる安保・自衛隊、非武装中立、原発問題等である。また、『社会主義理論センター中間作業報告』なるものが出された。聞くところによると作業委員のメンバーにも了解を得ないで突然出されたものらしい。そのなかで「新宣言に言う『連合』は実践の段階に入ったといえる」と書かれている。大会で承認されたからと、「社・公・民連合」の口実を与えかねない。

他に、労戦「統一」、「韓国」問題等が出されたが、紙面の都合で省略する。

今大会は、左派・良心派が予想以上に頑張ったといえる。また、税制国会、原発発運動と運動が高揚する中で、方針もよりましになっている。私たちは、党の路線、右派幹部の姿勢は批判をしていかなければならないが、同時に大衆運動を強化していくことが方針をまともにしていくことになる。

また、『社会新報』に各小委員会の討論が出ないらしい。月刊『社会党』に載るからとのことらしいが、党内民主主義からたいへん問題である。悪癖は直さなければならぬ。最後に今大会は、基本政策見直しは選挙前もあり強行されなかった。右翼的労戦統一と社会党の変質・解体は一体である。「社・民・社連統一」の最大の「障害」は、社会党の基本政策である。基本政策まで変更して「統一」した社会党は、社会党に価しない。社会党を守り拡大するには、党建協の強化と全国的広がりを早急に作ることである。(K)



## 「連合」を従えた日経連のいいたい放題

——「労働問題研究委員会報告」のポイント——

三十余年前は「生産性が向上すれば成果は労働者にも配分される」といわれた。十余年前は「賃金上昇は国民経済生産性の上昇率の範囲内」と変った。そして最近「生活水準の向上は賃上げによってでなく物価水準の引き下げによって実現されなければならない」ということになった。他方この三十余年間に日本資本主義は低賃金と強労働でこえふとり、アメリカに次ぐ帝国主義国へとなりあがった。世界でもトップクラスの富を生産しながら、「成果配分」どころか賃金切り下げに直面している「平成元年日本」ほど、労働者階級をコケにしている国はない。コケにされて黙っているはずはない仲間たちの悩みや怒りの多くは「連合」という奇怪な機構によって噴出を阻まれ、抑圧されている。それどころか独占資本と「連合」は「労使」一体で大企業「サラリーマン」の利益擁護のよそおいで農民など勤労国民をいじめ、民主主義をもぶちこわそうとしている。

こんな「国際国家日本」の相を實によく示しているのが、日経連「労働問題研究委員会報告」（報告と略す）である。

### 「労使」合意の上の提言

本「報告」の基調は、ここ数年來のそれをついでいる。「賃金」に関する部分はもはやごく一部を占めるにすぎず、大半は政治、経済全般のあり方への提言であり、「労働問題」研究委より「政治問題」研究委報告というにふさわしい基調である。しかし「連合」への総評の解体・吸収という事態を跳躍点として、提言内容が「労使共通」のよそおいをとり、さらに「連合」の事前了解をえたらしい分野の提言は一気に具体的となつていく。

まず、序文は「わが国は、真の国際国家としての途を歩み始めるといふ明治以来の大転換期にある」とはじまり、「今後とも労使が各々のなすべき立場を十分認識し、国家・社会の安定帯としての役割を十分果たすことを期待する」としめている。

それでは「労使」の果たす役割とは具体的には何か。

第一に「国際国家」として「自国の都合を優先した政府による保護や規制については、原則規制から原則自由と」すること。主には農産物自由化と農業・農民切り捨てである。このことはまた「労使」共通の課題とされる。なぜなら、賃上げせずに生活水準を「向上」させるとしたら、農産物をはじめとする物価を市場開放でひき下げる他ないし、「市街化区域内農地の宅地並み課税の厳正化」や土地の「保有税」など、追いつちをかけることによつて土地から農民を追い出し、「勤労者の住宅保有」が可能になるからだという。「報告」は自信ありげにのべる。「連合と日経連は、この一年、物価問題、土地問題について討論を重ね、共同で調査を行ない……共同提言も行なってきた。こうした協調の場は、勤労者生活の真の豊かさを実現するため、今後ますます広げられていくことになる。」

なお、今回は「貸り手の権利保護に偏った現在の借地借屋法の改正」まで提案していること、「生活コストの引き下げ」のための方策として、「郵便貯金、郵政事業の民営化」が「早急な推進を要する問題」とされていることに注目しておきたい。

第二は「立法府改革」である。ここ数年の「報告」とくらべ、「立法府改革」の部分の占める割合はへつたものの、「社会経済国民会議の提起」を援用し、「中選挙区制」という今日の選挙区制のあり方」を問題にした点で、従来より一歩ふみこんでいる。社会経済国民

会議とは、生産性本部のダミーであり、その労働側構成員の大部分は「連合」幹部と同一人物である。この点においても「連合」中枢を従えながら、小選挙区制実現を推進しようとする日経連の意図がうかがえる。

第三は「時短・賃金パッケージ論の定着」である。さすがに「連合」の内にも「パッケージ論」には異論があるので、「良識ある労働組合は、すでに基本的にはこうした生産性向上と賃金・労働時間の関係は理解」しているが、「従来、日本の労働者は、生産性向上の成果をより多く賃金上昇で受け取ることを選択してきた」ので「今後この賃金選好のあり方でよいのか」「労使で熟慮すべき課題である」と一層の定着を求めている。むろん、「定着」するときは「春闘」が根拠もなく消されるときであることはいうまでもない。

第四は「高齢化社会への適切な対応」として、「年金問題」と「老人保健制度の抜本的検討」である。年金支給開始年齢引き上げにとまなう「六五歳定年制」について、「一律定年制は合理的でない」と反発し、一方「公的年金を補完する企業年金、個人年金を普及・育成していくことが必要」と、社会保障を後退させた分だけ企業内支配を強め、この点でも大企業「労使」共闘をうながしている。「老人保険制度」では、高齢化で、「組合健保の老人保健拠出金は、急増すると予測され」ており、このままでは「サラリーマン層に過重な負担をしわ寄せすることになる」という。そこでまず「老人医療費の適正化」が「緊要な政策課題」であり、「①老人の慢性疾患について診療報酬を出来高払いから定額払いにすることの検討、②適切な定率患者負担制の導入、③入院治療から外来・在宅治療へ重点を移すこと」等を提言している。いずれも高齢者を死にいやがせる社会的殺人といわざるをえない。

#### 労働力自由化とリクルート

以上は、日経連が「連合」中枢をはじめとする「労働」側を合意させたか、強く合意を求めているものと思われる。この他特徴的な点をあげれば、第一にいわゆる国際的な「人の自由化」についてである。結論は「十分慎重な態度が必要である」とし、むしろ「経済発展に必要な知識・技能の相手国内における発展途上国労働者の技能研修の大幅な拡大」などに重点をおいている。つまり、日本国内に大量に外国人労働者を導入し搾取する安易な方法より、アジア全体を日本帝国主義の支配下におさめ、その資本主義的發展と安定をめざしているのが、日本独占資本本流の意図であるとみてよい。

第二に、リクルート問題の類にどう日経連が反応しているかも興味のあるところだが、「マネーゲームを含む賃本取引やM&Aによる利益に対する過大な評価には問題なしとしない」「企業は、本来の業務による経常利益重視の経営を心がけるべきであろう」と述べている。独占資本本流としては、新参のリクルート資本などが政治に寄生し、肥大化して「経営道義」が社会的に糾弾されては迷惑だというのだ。リクルートへの追及が政治を支配し、数百倍数千倍の規模で利権をむさぼっている巨悪におよぶ前にもとめておこうという意図がうかがえる。

#### 反「連合」結集をいそごう

さて本「報告」の「むすび」は、「連合」への満足感にみちている。いわく、  
「今日では、一国の労使関係の安定が、その国の経済・社会の安定の主要な要素であることは、常識となっている。今後、国際経済社会で大きく貢献を期待されている日本にとって、その意味で労使関係の安定はきわめて重要である。連合が結成され、今年にはパブリックセク

ターを含めた統一を目指し、また全国的に地方組織確立に向けて着実に前進することは、多様かつ困難な問題をはらみつつも、日本の労使関係の成熟化に貢献するものであろう。

また、連合の『総合生活改善への取り組み』は、横並び名目賃金要求を中心とした従来のいわゆる春闘方式からの脱皮を示すものである。春闘方式からの脱皮は日経連も提唱してきたが、そうした方向が労使の努力により着実に実現されつつあると考えるところである。

毎年、年初の時期において、経済・社会から労使関係に至るまで、労使が真剣な論議をする春季労使交渉という方式は、労使の切磋琢磨の意味で大変重要である。

このわが国の労使関係をさらに水準の高いものとしていくために、労使は今後も中・長期の視野に立って年々努力を積み重ねなければならない。

「連合と日経連は、この一年、物価問題、土地問題について討論を重ね、共同で調査を行ない、とくに土地住宅問題については、それをベースとしたシンポジウムを開催し、共同提言も行なってきた。こうした協調の場は、勤労者生活の真の豊かさを実現するため、今後ますます広げられていくことになろう」。

ここまでいわれれば「連合」の性格は疑うべくもないだろう。労働組合の国家への統合とでもいわれべき「連合」に大部分が吸収されてしまったなら、組織労働者をもとより、広汎な未組織労働者、農民、小市民の利益はいったい誰が守るのか、平和と民主主義はいったい誰が守るのか。労働組合に組織された部分が、勤労諸階層の怨嗟の的とすらならないか。そのような状態は政治不信からさらにはファシズムへの道を清めはしないか。

われわれは、今なら間にあうと思う。「報告」が語るように、独占資本は今後いつその無理難題への「連合」の合意を求めてくるだろう。全労協など、それに組み合せぬ部隊が形成され、「反独占・民主主義擁護」の立場で大衆的なたたかいをくみ上げる限り、「連合」内の矛盾も拡大するだろう。「報告」は、それをいそがねばならぬことと、いそげば成功するということをわれわれに教えてくれている。

(I・Y)

## 連合発足一年の本質

——一九八九年労働運動のポイント(二)——

「社会労働評論」という雑誌がある。悪名高い全電通委員長がスポンサーの月刊誌だ。編集子も二、三年前までは見出しだけには目を通したものだ。近頃ではそれもめっきり少なくなった。連合が日本労働運動の「四番バッター」に座ることがほぼ確実となり、緊張感がうすれ、中味に迫力がなくなったこと、それ以上に、連合の本質が生活によって暴露され始めたことによるものだろう。この雑誌の新年号にナルホド!と思わせる「声」がのせられている。「無性に腹が立つ」と見出しにつけられた声はこういうものだ。

「昨年のいまごろは希望があった。連合ができ労働戦線が統一すれば野党連合もできる。政権交代可能な政治勢力の結集ができると、みんなが希望をもっていた。それがどうですか、このザマは…。連合は何をしているのですか。力がありませんか。力がありませんか。このザマは…。連合は何をしているのですか。力がありませんか。力がありませんか。」

そういうえば社会労働評論も最近では元気がない。迫力がない。パンチ力がない。野党はダメ。連合もダメ。無性に腹が立つ」。

鳴物入りで発足した連合も賞めるのは「労働問題研究委員会報告」がその典型だが、日経連、政府自民党ばかり。これでは、連合に期待した人びとも「腹が立つ」というものだ。連合のメッキがはげかかったその時だけに、自治労本部が活動家向けに発行する「自治労

通信」(二月一五日付)には驚かされた。豊かな闘争経験をもち、日本労働運動を全国で支えてきた自治労が自治労組織防衛・産別強化闘争委員会の署名で「日本共産党・統一労組懇」による分裂を正当化する主張の誤り」と題する論文を発表しているからだ。

その内容は「連合」は「反共、体制擁護」か、「連合」は「軍拡容認、行革断行」なのか、「連合」は「直間比率見直し、農産物自由化」なのか」と、連合路線を全面的に賛美するものだ。さらに始末が悪いのは、「連合を批難するのは統一労組懇だ」とレッテルをはり、自治労内での多くの仲間の危惧の声を圧殺しようとしていることだ。連合支持者にも見放され初めた連合を今頃全面的に賛美する。時代錯誤もはなはだしいと笑ってすますわけにはいくまい。

したがって、連合発足後一年の軌跡を紹介し、連合とは何かを読者に考えていただく素材としたい。

#### 連合のマスコミ評価はトーンダウン

連合各単産幹部一〇〇人の連合一年の自己採点によると、最高九五点、最低一〇点、平均六九点。しかし五人に一人は六〇点以下、自己採点にしてはきびしい評価である。

マスコミの論調もきびしい。発足当初、マスコミはこぞって連合を賛美していたが、一年を経た今日では「賃金闘争、税制改革闘争ともに、もり上りと迫力に欠ける」(朝日)、「運動の柱の時短は、ほとんど前進しなかった」(同)、「日本株式会社」の構成要素にすっぱり組みこまれ、勤労者を管理する側に回り、労働団体としての社会的チェック機能が弱まっている」(毎日)、「労使共闘の新しいパターンを生み出した」(読売)など、評価は下がる一方、一年前とはえらいちがいだ。連合の実態と本質をよく反映した評価である。

連合にとつて大ショックだったのは、連合が実施した青年労働者一万人の意識調査の結果だろう。それによると①連合の発足したことを知らなかった〓三八・五%(男三二・二%、女五三・九%)、②発足は知っているが内容は知らない〓五一・七%(男五三・三%、女四一・九%)、③発足ばかりか活動内容も知っている〓八・九%(男一五・五%、女三・三%)というもの。

年齢別では若年層ほど周知度が低い。(発足を知らない、一九歳以下男六二・二%、女六八・四%)発足後の短い期間であることを割り引いても、連合の活動がいかに一般組合員にみえにくいものであったかをあらわしている。

この意識調査について、自民党の機関誌『月刊自由民主』二月号は、「自民党の支持率が一七・五%で最高」となったことを「注目していいだろう」と述べる。ちなみに社会一四・六%、民社八・六%というのが野党の支持率だ。

#### 連合を絶賛する日経連

連合一年の活動をみて痛感するのは、政・労・資の国民統合装置がほぼ完成し、連合がその一翼を積極的に担っていることである。それを端的に証明したのが、春闘を契機とした労資共闘の推進である。

日経連は連合発足にさいして、これを「労使関係の新時代」と歓迎して、メッセージを発表した。その内容は、企業別労使関係を守りつつ、個別企業の労資では解決できない政策・制度課題について日経連と連合が協議して解決に努力すること、地方においても労資協調の労資関係をつくっていくというものだった。そして八八春闘において、従来の企

業コスト論（企業コストの増大をもたらす労働条件の改定拒否）から、生活コストの引き下げ論に転換して、「土地問題、農業問題、税制など勤労者の実質的な生活の向上に関する問題について共通の認識をもって対処することが急務であり、考え方の一致する問題については協力して世論を形成することが必要である」と連合に協調行動を提唱した。

連合はこれに呼応して、日経連との首脳会談で、物価、土地・住宅問題について作業委員会を設置を確認、消費者物価問題の共同研究として、日・米・西独三国の国際比較調査を実施した。土地・住宅問題では、共同アンケート調査を実施し、一〇月一九日には日経連と共同主催の「土地・住宅シンポジウム」を開催、企業の枠をこえた共同社宅の大量建設推進などを折りこんだ共同アピールを発表している。

ここに連合の基本性格がある。日経連は連合との協調行動に大いに自信を深め、連合の一年を次のように高く評価している。

「連合は発足後、わずか一年にして世界の労働界の人々とはもとより、一般の多くの人々にもその存在は知られつつある。連合の存在をつぶさに知る外国人には、政策課題に対する優れた取り組みと、豊かな国際感覚を備えた連合の労働運動を高く評価する人が多い。適切な政策提言を進め、その効果によって労働者が住み良い、と感じる世の中に改善していこうという連合の労働運動が、海外先進諸国の労使からも高い評価を得ている」

「終戦と同時に初動を開始したわが国の労働運動と労使関係は、長い間、労使が考え方の異なる部分を強調するあまり、双方に共通する本来大切に考えるべき同質の部分をとると見失いがちであった。力と力の労働運動と労使関係は過去の時代のものとなり、現在は通用しなくなった。これから、日経連と連合の労使関係では、政策・制度問題をめぐる論議と行動がますます重要性を帯びてこよう。労使双方の指導者は、勤労者が将来に希望を抱き、日々の勤労に励むことのできる環境を創り出していかねばならない。そのため労使は惜しまず汗を流そう」（日経連タイムス）八八・十二・一「主張」

最大級の讃辞である。おそらくこの見解は八九年の労働問題研究委員会報告の基調にすえられ、連合抱きこみの全面的な連合との協調行動が提唱されるだろう（別稿参照）。

日経連は連合と官公労との統一についても何の懸念ももっていない。

「かつて親方日の丸組合と称された官公労系の組合は数の上でもかなりの実勢を示していた。しかしこの数年の間に、電々、専売、国鉄の三公社はいずれも民営化を達成し、昭和五〇年の公労協のスト権ストで八日間のストライキを打ちぬいた旧公労協系労組は民間労組の仲間入りを果たし、企業の繁栄に汗を流しつつ、組合員の福祉向上をはかるといふ路線を進んでいる。」（前同）

連合路線の枠内での官公労との統一であり、地域組織の再編である限り、それは日本の労使関係の成熟化に貢献するものと評価されているのである。

### 財界・政府と一体の連合政策要求

連合は日系連の生産性基準原理には強く反発しつつも、政策課題については日経連とは同様の問題意識に立って政策要求の実現をはかろうとしている。その政策要求は中曽根内閣の臨調行革路線を基本とするものといってもいいすぎではない。例えば次のような政策要求と提言である。（一九八八年～八九年度政策・制度要求と提言）。

《行革》行政改革の一層の促進、とくに規制緩和を進め、国民のニーズに機敏に対処しうる行政への転換。地方行革を積極的に促進し、国・地方を通ずる行政の総合化、効率化を

はかる。各種公共施設の民営化管理運営の民間委託など、民間活力の活用。

〈税制〉望ましい税制のあり方について、所得・資産・消費の間のバランスのとれた課税のあり方を含め、「税制の基本構想」を策定する。

〈農業〉米価に代表されるように、日本国民は国際価格と比較して相当割高な食料品を消費させられている。食管制度を含む農業政策の見直しを行ない、国民が納得する価格水準に引き下げる。

〈土地・住宅政策〉①国公有地、企業の工場跡地、さらには土地保有税の創設、市街化区域内農地の宅地並み課税など、土地税制の抜本改革を通じ、公的賃貸、公的分譲住宅の大量供給、共同住宅建設の促進、②地価高騰の地方都市への波及防止、「国土再開発臨調」の設置、「土地基本法」の制定。

〈物価対策〉円高・原油メリットの還元、公的規制の緩和、競争原理の拡大・導入、輸入拡大政策による物価水準の引き下げ、内外価格差の解消、政府の支持価格制度や公共料金制度の見直し。(注 土地・住宅、物価対策は八九春闘生活闘争の政策要求)

これらの政策は日経連との首脳会談で大方合意されているものである。また政策決定にあたっては、各省庁からのレクチュアをうけ、その実現のために、各省庁との定期協議がひらかれている。

勉強は大いに結構だ。しかし各省庁の報告に頼りすぎるとどうしても政府の政策支持に流れやすい。臨調行革の根幹であり、財界がその推進を協力を主張している民間活力の導入、規制緩和、地域再開発、大型プロジェクト、農産物の輸入自由化の推進などが連合の政策要求にそっくり反映されているのである。

#### 自民党も連合のニューリーダーに期待

この点について前述の『月刊自由民主』は、「最近、主要産別組合の書記長クラスが、自民党や中央官庁の課長クラスの実務者との勉強会を開く傾向が、出ている。こうしたことも『組合が要求する政策を実現するには、自民党、政府とのパイプを太くする方が手っ取り早い』との労働界ネオ・ニューリーダーたちの意識を反映しているといえよう」と述べている。

税制改革についても消費税導入に強く反対し、四野党共闘の推進、大衆集会、デモなど積極的な行動を組織したが、それは不公平税制の是正を実現したのちに間接税論議に入るといえるものであって、間接税反対ではない。有力単産の鉄鋼、自動車、電機などから、EC型間接税の導入を求める意見も出ており、公明、民社の裏切りによって消費税導入が強行可決されたあと一氣に行動はしぼんでしまった。

戦後最大のリクルート疑獄の土壌も、臨調行革路線にあったことは明らかだろう。

このように、連合に期待と賞賛を表明するのは、政府自民党、財界ばかり。こんな連合に自治労一二五万の運命を賭するとは。自治労中央に反省が求められるなければならぬ。それ以上に強く求められなければならぬことは、自治労一二五万組合員の組合員としての自覚である。

# 大軍拡予算

——一九八九年予算案の特徴——

予算はむずかしい？

八九年度予算案が決まった。予算が重要なのは分る。だが、兆だとか億だとか巨額の数字に頭が痛くなるとお考えの読者も決して少なくあるまい。かくいう私も二、三年前まではそうだった。生活実態からかけ離れた数字に途放してくれたものだ。

しかし、最近、予算のしくみが意外に簡単なことに気づいた。予算とはいわば国の生活費、家計と大きな違いはない。

歳入といわれるのが、家計では収入だ。家計で収入は何から構成されるか。まず賃金、これが家計の中心だ。これにあたるのが予算では税収だ。これで生活のやりくりが可能なら、苦労は比較的になくてすむ。賃金だけで生活ができなければどうするか。母ちゃんが働きに出る、必死にアルバイトせざるをえない。これが予算という税外収入だ。これでも生活できなければどうするか。借金以外にあるまい。われわれが都市銀行から借金することは容易でない。だからクレジット、サラリーローンという高利貸資本が幅をきかせる。予算ではこの部分が国債というわけだ。

こうして予算のうち歳入は税収五一兆、税外収入二・三兆、国債七・一兆円。その比率はそれぞれ八四％、三％、一一％となるわけだ。

歳出の方も考え方は変わらない。収入をどう使うかというわけだから。家計で重要な地位を占めるのが衣食住。歳出でそれにあたるのが一般歳出で社会保障費、教育費等。他に地方交付金、借金返済費用である国債費、そしてまったくの空費である防衛費などが主なものだ。

こうして予算のうち歳出は一般歳出三四兆、国債費一一・六兆、地方交付金二三・三兆。その比率はそれぞれ五六％、一九％、二二％となる。国家の収入のうち一九％が借金返済にあてられているというわけだ。

## 八九年度予算五つの特徴

今年度の予算の特徴は何だろうか。

第一は、軍事費が異常突出していることだ。軍事費は約三・九兆円、前年比で五・九％も伸びている。これに匹敵する伸び率を示すものは経済協力費六・一％（後述）、エネルギー対策費一四・三％、科学技術振興費七・四％というものだが、ここに八九年度予算の特徴、したがって自民党政府のネライがある。

それにしても軍事費の膨張ぶりは異常だ。対ソ戦を想定した音響測定艦、P3C対潜哨戒機、E2C早期警戒機、F15戦闘機などの正面装備が続々と復活。軍事費は五・九％もふくれあがり、三年連続GNP一％枠を突破した。また「思いやり予算」といわれる在日米軍支援費が一八・三％増というほどの気まえのよさ、後年度負担も拡大の一途だ。

第二はODAといわれる経済協力費が軍事費とともに急膨張していることだ。ODA費用の総額は約一・四兆円、一ドル一二三円で計算すれば一一四億ドル。アメリカのODA費用は約八三億ドルだから、この分野でも日本はアメリカを追いぬいて世界一となる。

ODAとは何だろうか。資本主義体制維持のための金とおさえておけばいいだろう。竹下は世界いたるところを歩いているが、その都度バラまかれていたのもこの金だ。二月二四日世界から葬儀参列者が予想されているが、発展途上諸国の多くの国のねらいは、このODA援助の分け前にあずかることをねらっているものだろう。

第三は国民への「思いやり」がいつさいないことだ。税収は二三・一%の異常な伸びを示している。これは異常な景気が作用しているが、消費税導入を見込んでのものだ。四月一日から一律三%物価が上がる。得をするものは、そして損をするものはだれか。

消費税導入によって郵便料金、授業料・入学金、医療費、地方公共料金が続々と値上げされる。国立大学の授業料は八九年度から三万九六〇〇円値上げされ三万九六〇〇円となる。私が大学を卒業したのがたしか一九六八年、そのときの授業料が年間一万二〇〇〇円だったから、二〇年間に約三〇倍というすさまじさだ。また入学金も一九九〇年から二万六〇〇〇円アップの二〇万六〇〇〇円となる。

さらに年金制度も大改悪される。厚生年金保険料率は八九年一〇月から男一二・四%から一四・六%へ、女一一・七五%から一四・一%へとそれぞれ二・二%、二・三五%引き上げられる。国民年金保険料も四月から三〇〇円値上げされ八〇〇円となる。同時に、二〇歳以上の学生にも国民年金保険料負担が義務づけられる。

消費税は天下の悪税だ。高額所得者の税率は引き下げられ、貧乏人の税率は高くなる。それは高級酒が値下がりし、大衆酒が値上がりすることに典型的だ。

第四は、独占資本には「いたれりつくせり」であることだ。法人税が四二%から四〇%に引き下げられ大独占企業は上位五〇社だけで三四〇〇億円の減税。九〇年からは三七・五%となる。そのうえに、独占を肥え太らせる「民活」大型プロジェクトが目白押しだ。たとえば東京湾横断道路、関西新空港、伊勢湾岸道路、明石海峡大橋、来島大橋、整備新幹線等々。

その他エネルギー対策費一四・三%、科学技術振光費七・四%の高出ぶりは、産学共同、産軍共同のいっそうの深化を示す。

### 「世界に貢献する日本」の本質暴露

今年度予算の全体的な特徴は何か。「世界に貢献する日本」とは「資本主義世界に貢献する日本」であることをあますところなく示していることだ。それは諸国民の軍縮要求に逆行し、「世界の脅威、日本」となることは必至である。

(T)

## 京都総評を守れ

京都総評センター設置策動による京都総評の分裂・変質を許すな

平成元年と言いますが、まさに激動元年とも言える一九八九年の幕明けです。天皇Xデーから総評Xデーが問題になろうとしています。京都総評Xデーはなんとしても阻止をしていかねばなりません。京都総評内連合推進派は中央総評右派幹部の指導を受けて、「京都総評センター」を本年二月一七日の京都地方連合発足までにつくろうとしています。私たちはかねてより総評センター・県評センターの問題点・限界性は指摘してきたこと



ろです。それらはや労働組合ではなく、金も集まらず、設置期間も三年から五年と言われているますが、総選挙を一、二度やったら終わりの組織です。社会党系の平和運動と選挙をやる組織でしかなく（しかもゆがんだ小さな形で）、およそ総評労働運動を継承・発展できる組織ではありません。良心的な部分のガス抜きです。

しかし、百歩（二千歩か？）譲って総評解散後の総評センターならありうるかもしれない（それでも私たちは反対ですが）。でも京都総評は解散するなどということはどこでも決めています。彼らがその構成要素にしようとしている「京都平和センター」と「京都・社会党を支持し強める会」はそれぞれ今までの運動を強化・発展させていけばいいだけのことです。

そういう意味ではまさにでっちあげと言っても過言ではないこの「京都総評センター」設置の目的は、つぎの二つにあるといえます。一つは京都総評内連合派オルグ・書記の飯の食いぶちです。二つは京都総評の機能停止Ⅱ分裂Ⅱ解体を狙い、その受け皿にしようということとです。

左派勢力の強い京都と東京の地評では、県評センターを前倒しでつくって地評を解体させるというのが、中央総評右派幹部の指導です。いずれにしても「社会党系」とか「わが方系」とかといってすすめられているこのような企みには、真に社会党を愛する活動家を多く擁する私たちの組織としても、断固反対するものです。

#### 京都総評は統一戦線の砦

京都総評は昨秋来、事務局長試案（八八年末で事務局員一担全員退職、嘱託で再雇用、退職金支払のため運動的予算大幅カット）が否決され、新産別が三役会議も常幹も欠席、京教組は三か月以上会費滞納のため常幹出席権なし、となつていきます。ここで議長提案（事務局員の統一退職なし、二月末から三月末に大会を開き運動を進める）がなされ、これを受けて本年一月一八日の常幹で、組織・財政小委員会が設置されました。また、一月三十一日には京都春闘共闘会議が結成されることとなりました。

私たちは一九八五年二月の京都総評大会で、全金・合組・国労など八単産から出された声明（綱領的方针として満場一致採択）を支持するものです。それは反自民・反独占・革新統一の立場で、地域労働運動を強化しようというものです。この立場にたつて、この間進めてきた国鉄闘争、反合理化・反行革・反首切り・争議支援、大幅賃上げ・国民春闘のたたかいを更におし進めていけばいいのです。

連合派はよく「京都総評はこれから共産党Ⅱ統一労組懇の組織になつてしまふ」と言いますが、それは間違いです。八単産声明を基本に闘うかぎり、いささかも規約・方針など変える必要がないし、変えてはならないからです。もし京都統一労組懇のなかにそのような考えの人がいるとすれば、賢明な京都の労働者の笑いものになるだけでしよう。政党支持問題、平和運動、国際連帯闘争、部落解放闘争などはいまままでおりの扱いとし、京都総評は統一戦線の砦として更に価値ある存在となつていくでしようし、そうしていかねばなりません。

それを確実なものにしていくのが、なにをさておいても国鉄清算事業団闘争の勝利であり、「地県評全国連絡会」であり、「全労協懇談会」（八八年二月二六日結成）の動きであり、八九春闘懇の仲間の頑張りです。京都総評のいかなる分裂・変質も許さず、全国の仲間とともに闘いましょう！

（京都ろうけんNo4）

## ◇ 読者からのおたより ◇

毎回楽しみにして拝読させていただいております。ますますの充実、発展を願います。第三九二号の「編集部だより」、また元号使用問題については同感です。そこで貴誌の「三種郵便物認可年月日」も西暦にすべきと考えます。ご一考を！  
(練馬・Y)

私たちは「分割・民営化」の生き証人となり、パイプ椅子と一日中「自学自習」、「一人も路頭に迷わせない」と言うが、まるではれものにもさわる態度です。雇用不安の精神的苦痛は何ともいづくすことはできません。だからこそ「団結」が必要なのですが、そうなっていない。目標は？ 自分のできるところから一歩一歩やるしかない。(宮崎・N)

世の中、いよいよわからなくなりました。自治労も組織分裂の危機を迎えています。何が正しいことなのか、どうすればよいのか、底辺の組合員の知らないところで、何かとてつもないことが起こっているような気がしてなりません。今こそ私たちは自分の頭で考え、自分の信ずる道を行くしかないのかもしれない。左の人々が今こそ一つにまとまらなくてはならない時です。貴紙の役目はますます重要かつ重大にならうかと存じます。そして私たちの羅針盤としての役目をお忘れなく。  
(徳島・K)

最近の資料、同封します。国労帯広支部の「進路」は私がワープロを打ち、編集したものです。職場は今、「広域採用」を含めた進路の議論に集中しています。劇団まくらぎの公演は一月一六日に根室でおこなうことになっていますが、やって本当によかったと思っています。とくに新潟での集会で構成詩等で行ったことで、地本として「まくらぎ」結成となったのでなおさらです。  
(北海道・S)

十二月二日の集会には百二十名の仲間が集まりました。当日はこの冬はじめての寒波で、山間部では初雪も降るといふ状態でしたが、そんななかを往復三時間以上かけて参加してくれた仲間もいるなど、「小さな出発」ではありますが、今後またたかい続けていく足がかりとなりえたと思っています。  
(奈良・S)

一九八九年、私たちにとって厳しくかつ重要な年です。資本主義の矛盾は隠しきれぬものではなく、明らかになってきています。だからこそ社会主義運動、労働運動は原則を忘れてはいけません。貴誌が労働者の目、耳、口としてますます発展されますよう。  
(旭川S・K)

右翼的労戦統一が流れのなかで、敵はいよいよ高圧的になっています。しかし、決して資本の前に屈したりしません。  
(大分・S)

小生は自治労に所属していますが、県本部・分会ともに統一労組懇の諸君が主導権もっています。この数ヶ月、労戦統一の動きがあわただしくなるなかで、自治労に分裂の兆しがみえてきました。総評労働運動の継承を念頭に、これからもがんばりたいと思います。  
(埼玉・T)

沖縄那覇市長選レポート、興味ぶかく読みました。今後も沖縄での闘いの報告に期待します。  
(大阪・S)

労戦統一をめぐる動きは、我が労組において、統一労組懇の第二自治労、「全国連絡協」方針として具体化してきました。厳しく苦しい選択です。ガンバリマス。(神奈川・Z)